

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月5日

【中間会計期間】 第80期中(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 デンカ生研株式会社

【英訳名】 DENKA SEIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐塚 政太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町三丁目4番2号

【電話番号】 03(3669)9091

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 久保田 義隆

【最寄りの連絡場所】 新潟県五泉市南本町一丁目2番2号

【電話番号】 0250(43)4111

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 滝沢 悟

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注)平成20年3月26日をもってジャスダック証券取引所において上場廃止となりましたので、本店以外に縦覧に供する場所に該当する場所がなくなりました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	5,159,655	5,580,134	6,507,543	12,137,463	14,005,995
経常利益 (千円)	347,890	343,053	663,524	1,138,239	1,598,972
中間(当期)純利益 (千円)	180,189	186,478	405,755	658,404	938,576
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	8,265,137	8,265,137	8,178,137	8,265,137	8,178,137
純資産額 (千円)	10,779,512	11,146,918	11,999,455	11,108,535	11,746,964
総資産額 (千円)	20,559,053	20,621,416	21,812,288	21,050,824	19,730,648
1株当たり純資産額 (円)	1,317.71	1,362.78	1,467.26	1,358.04	1,436.54
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	22.03	22.80	49.61	80.49	114.75
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	36.00	36.00
自己資本比率 (%)	52.4	54.1	55.0	52.8	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,250,641	611,644	1,190,018	1,508,516	3,335,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,208,070	1,623,142	960,073	3,514,159	3,641,324
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,504,632	747,991	1,152,808	2,755,433	1,500,346
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,921,260	642,333	821,379	3,625,112	1,818,905
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	467 (255)	499 (259)	495 (255)	468 (261)	483 (258)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
 3 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	495(255)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の( )内は臨時従業員等の当中間会計期間の平均雇用人員(外数)であります。

### (2) 労働組合の状況

a 名称 デンカ生研株式会社労働組合

b 上部団体 ありません。

c 結成年月日 昭和27年8月26日

d 組合員数 377名(平成20年9月30日現在)

e 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰と米国でのサブプライム住宅ローン問題を発端とした金融不安の高まり等を背景として、内需とともに輸出も減速感が強まるとともに、先行きに対しても下振れするリスクが存在したままの弱含みの状況で推移しました。

国内医薬品業界におきましては、総医療費抑制策の継続、定期的実施される保険点数の改定や企業間競争の激化などより、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は従来顧客への拡販と新規顧客の開拓に注力してまいりました。免疫血清検査試薬の出荷が好調に推移したことに加え、インフルエンザ検査試薬の出荷増等により、売上高は前年同期に比べ927百万円増収の6,507百万円(前年同期比16.6%増)となり、中間期としては過去最高の売上高を計上いたしました。

収益面では、ワクチン関係の研究強化による開発研究費の負担増加はありましたが、増収による数量効果等により、営業利益は前年同期に比べ441百万円増益の864百万円(前年同期比104.2%増)となりました。経常利益は営業外費用にワクチン新棟に関する経費等を計上した結果、663百万円(前年同期比320百万円、93.4%増)、中間純利益は405百万円(前年同期比219百万円、117.6%増)となりました。

各部門の営業の概況は、次のとおりです。

#### 国内ワクチン部門

主力製品であるインフルエンザワクチンの販売につきましては、9月の出荷が順調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ3.9%の増収となり、当部門の売上高は、前年同期に比べ3.3%増収の1,658百万円(前年同期比53百万円増)の増収となりました。

#### 国内検査試薬部門

免疫血清検査試薬および臨床化学検査試薬は、依然厳しい価格競争が続いておりますが、全般的に出荷が順調に推移した結果、仕入商品を含む売上高は、前年同期に比べ17.6%増収の1,653百万円(前年同期比247百万円増)となりました。

細菌検査試薬ならびに一般生物検査試薬は、前年同期に比べ9.0%増収の602百万円(前年同期比49百万円増)となりました。

ウイルス検査試薬では、インフルエンザ検査試薬の出荷増等により、前年同期に比べ28.3%増収の1,006百万円(前年同期比221百万円増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期に比べ18.9%増収の3,261百万円(前年同期比518百万円増)となりました。

#### 海外部門

海外市場は国内市場に比べ一層の拡大が期待できることから、成長戦略の重要事業として拡販に注力しております。当中間期は、免疫血清検査試薬の輸出が好調であった結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ28.9%増収の1,587百万円(前年同期比355百万円増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円の税引前中間純利益を計上し、減価償却費801百万円、仕入債務の

増加額1,217百万円等の増加要因はありましたが、売上債権の増加額1,767百万円、たな卸資産の増加額1,410百万円、法人税等の支払い等により1,187百万円(前年同期比575百万円増)のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ワクチン製造設備等の設備投資を実施した結果、960百万円(前年同期比663百万円減)の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済600百万円、配当金の支払い147百万円等がありましたが、短期借入れ1,900百万円を実行し、1,150百万円(前年同期比1,898百万円増)の収入となりました。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は821百万円(前年同期比179百万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	6,099,497	104.9
免疫血清検査試薬	2,095,901	120.9
臨床化学検査試薬	828,867	98.2
細菌検査試薬	656,513	109.2
ウイルス検査試薬	1,213,834	140.5
一般生物検査試薬	131,664	91.7
検査試薬計	4,926,781	117.7
合計	11,026,279	110.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	9,932	77.9
検査試薬	33,008	91.3
合計	42,941	87.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ワクチン	1,646,145	103.4
免疫血清検査試薬	2,091,694	131.8
臨床化学検査試薬	893,577	106.9
細菌検査試薬	621,070	119.7
ウイルス検査試薬	1,069,089	125.7
一般生物検査試薬	124,676	92.3
検査試薬計	4,800,108	122.2
製品計	6,446,253	116.8
ワクチン	12,639	97.0
検査試薬	48,650	105.6
商品計	61,290	103.7
合計	6,507,543	116.6

(注) 1 最近2中間会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

事業部門	前中間会計期間		当中間会計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ワクチン				
免疫血清検査試薬	784,389	49.4	1,073,939	51.3
臨床化学検査試薬	278,423	33.3	305,948	34.2
細菌検査試薬	98,765	19.0	141,618	22.8
ウイルス検査試薬	66,379	7.8	62,803	5.9
一般生物検査試薬	2,627	1.9	2,031	1.6
検査試薬計	1,230,585	31.3	1,586,340	33.0
製品計	1,230,585	22.3	1,586,340	24.6
ワクチン				
検査試薬	978	2.1	921	1.9
商品計	978	1.7	921	1.5
合計	1,231,564	22.1	1,587,262	24.4

2 最近2中間会計期間における主要な輸出先別の割合

輸出先	前中間会計期間(%)	当中間会計期間(%)
欧州地域	72.9	52.9
アジア地域	13.8	16.3
北米地域	12.7	28.9
その他地域	0.6	1.9
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	710,608	12.7	782,210	12.0
アステラス製薬(株)	686,426	12.3	762,823	11.7

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、固有の経営資源として、細菌やウイルスの原株を保有するとともに、これらに関する培養技術やバイオテクノロジーなどの特殊な技術を保有しております。

更にこれらの技術を基とした分析技術・測定技術を応用して、新しい検査試薬・検査手法の開発を目指しております。

これらの研究開発は大学・国立研究機関との共同研究を中心に進めておりますが、必要に応じて専門メーカーとも連携しながら行っております。開発部門はこれら関係先と綿密に連携し、かつ当社独自の技術力の向上を図りながら製品開発を進めております。

当中間会計期間における主な研究成果としては、従来製品のインフルエンザウイルス検査キットの操作性を簡便化した「クイックナビ - F l u」、新規項目であるアデノウイルス検査キット「クイックナビ - アデノ」の開発およびワクチン関係の研究強化等により、当中間会計期間における開発研究費の総額は1,144百万円となっております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資金額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
新潟工場 (新潟県五泉市)	ワクチン製造設備	150,000	平成20年8月	
鏡田工場 (新潟県五泉市)	検査試薬製造設備	30,000	平成20年8月	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 工事内容につきましては、新規の規制対応であり、完成後の能力増強はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,322,700
計	27,322,700

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,178,137	8,178,137		
計	8,178,137	8,178,137		

- (注) 1 平成20年4月1日にて電気化学工業株式会社との株式交換により電気化学工業株式会社の完全子会社となつております。それに伴い平成20年3月26日付でジャスダック証券取引所への上場を廃止しております。  
 2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日		8,178,137		1,000,000		635,773

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	8,178	100.00
計		8,178	100.00

(注) 平成20年4月1日にて電気化学工業株式会社との株式交換により電気化学工業株式会社の完全子会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式8,178,100	81,781	
単元未満株式	普通株式 37		
発行済株式総数	8,178,137		
総株主の議決権		81,781	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (信頼性保証本部長)	取締役 (信頼性保証本部長兼 薬事部長)	清水井 恒彦	平成20年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人より中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	642,333	821,379	618,905
受取手形	4 289,345	4 270,224	4 433,368
売掛金	4,091,655	4,660,832	2,730,646
たな卸資産	4,346,777	4,420,743	3,010,538
繰延税金資産	353,994	526,996	335,164
未収消費税等	2 150,497	2 -	2 37,635
関係会社預け金	-	-	1,200,000
その他	66,249	90,304	41,075
貸倒引当金	5,695	5,670	3,638
流動資産合計	9,935,159	10,784,809	8,403,695
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	1, 3 2,533,031	1, 3 3,228,030	1, 3 3,379,769
機械及び装置（純額）	1, 3 2,573,645	1, 3 5,680,985	1, 3 5,895,186
建設仮勘定	3,499,336	34,825	820
その他（純額）	1, 3 1,253,367	1, 3 1,331,243	1, 3 1,302,599
有形固定資産合計	9,859,381	10,275,085	10,578,375
無形固定資産	362,191	281,887	318,927
<b>投資その他の資産</b>			
繰延税金資産	329,242	257,797	264,915
その他	135,441	212,707	164,733
投資その他の資産合計	464,684	470,505	429,649
固定資産合計	10,686,256	11,027,478	11,326,952
資産合計	20,621,416	21,812,288	19,730,648
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形	4 1,383,501	4 1,388,255	4 585,449
買掛金	376,693	503,984	407,313
短期借入金	-	1,900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,000,000	1,200,000
リース債務	-	8,733	-
未払金	46,748	186,770	682,371
未払費用	976,712	1,041,866	759,584
未払法人税等	16,837	417,282	329,977
未払消費税等	2 -	2 33,245	2 -
賞与引当金	403,440	403,055	391,505
役員賞与引当金	-	-	11,570
返品調整引当金	223,628	241,591	127,620
設備関係支払手形	4 1,823,798	4 796,648	4 782,429
その他	34,501	54,413	434,517
流動負債合計	6,485,861	7,975,846	5,712,339

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2,600,000	1,600,000	2,000,000
リース債務	-	37,214	-
長期未払金	35,901	21,870	21,870
退職給付引当金	341,735	166,902	238,474
その他	11,000	11,000	11,000
<b>固定負債合計</b>	<b>2,988,636</b>	<b>1,836,986</b>	<b>2,271,344</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,474,497</b>	<b>9,812,832</b>	<b>7,983,684</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金	635,773	635,773	635,773
その他資本剰余金	206	-	-
<b>資本剰余金合計</b>	<b>635,979</b>	<b>635,773</b>	<b>635,773</b>
利益剰余金			
利益準備金	108,299	108,299	108,299
その他利益剰余金			
特別償却準備金	45,549	23,765	33,414
別途積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	8,223,227	8,930,526	8,667,565
<b>利益剰余金合計</b>	<b>9,677,075</b>	<b>10,362,591</b>	<b>10,109,278</b>
自己株式	169,435	-	1,689
<b>株主資本合計</b>	<b>11,143,619</b>	<b>11,998,364</b>	<b>11,743,362</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	3,298	1,090	3,602
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,298</b>	<b>1,090</b>	<b>3,602</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,146,918</b>	<b>11,999,455</b>	<b>11,746,964</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,621,416</b>	<b>21,812,288</b>	<b>19,730,648</b>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	5,580,134	6,507,543	14,005,995
売上原価	2,820,076	3,092,914	6,988,747
売上総利益	2,760,057	3,414,629	7,017,248
販売費及び一般管理費	2,336,799	2,550,172	5,170,959
営業利益	423,258	864,456	1,846,289
営業外収益	1 13,957	1 4,655	1 18,980
営業外費用	2 94,162	2 205,587	2 266,297
経常利益	343,053	663,524	1,598,972
特別利益	3 7,731	3 -	3 10,058
特別損失	4 6,101	4 37,330	4 12,432
税引前中間純利益	344,682	626,193	1,596,598
法人税、住民税及び事業税	8,339	403,447	425,206
法人税等調整額	149,864	183,008	232,815
法人税等合計	158,204	220,438	658,021
中間純利益	186,478	405,755	938,576

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	635,773	635,773	635,773
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	635,773	635,773	635,773
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	206	-	206
当中間期変動額			
自己株式の消却	-	-	206
当中間期変動額合計	-	-	206
当中間期末残高	206	-	-
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	635,979	635,773	635,979
当中間期変動額			
自己株式の消却	-	-	206
当中間期変動額合計	-	-	206
当中間期末残高	635,979	635,773	635,773
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	108,299	108,299	108,299
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	108,299	108,299	108,299



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>その他利益剰余金</b>			
特別償却準備金			
前期末残高	57,693	33,414	57,693
当中間期変動額			
特別償却準備金の取崩	12,144	9,648	24,278
当中間期変動額合計	12,144	9,648	24,278
当中間期末残高	45,549	23,765	33,414
別途積立金			
前期末残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,300,000	1,300,000	1,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	8,171,842	8,667,565	8,171,842
当中間期変動額			
剰余金の配当	147,236	147,191	294,468
特別償却準備金の取崩	12,144	9,648	24,278
中間純利益	186,478	405,755	938,576
自己株式の消却	-	-	172,662
自己株式の処分	-	5,251	-
当中間期変動額合計	51,385	262,961	495,723
当中間期末残高	8,223,227	8,930,526	8,667,565
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	9,637,834	10,109,278	9,637,834
当中間期変動額			
剰余金の配当	147,236	147,191	294,468
特別償却準備金の取崩	-	-	-
中間純利益	186,478	405,755	938,576
自己株式の消却	-	-	172,662
自己株式の処分	-	5,251	-
当中間期変動額合計	39,241	253,312	471,445
当中間期末残高	9,677,075	10,362,591	10,109,278

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	168,681	1,689	168,681
<b>当中間期変動額</b>			
自己株式の取得	754	73,920	5,878
自己株式の消却	-	-	172,869
自己株式の処分	-	75,609	-
当中間期変動額合計	754	1,689	166,990
当中間期末残高	169,435	-	1,689
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	11,105,133	11,743,362	11,105,133
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	147,236	147,191	294,468
中間純利益	186,478	405,755	938,576
自己株式の取得	754	73,920	5,878
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	70,358	-
当中間期変動額合計	38,486	255,002	638,229
当中間期末残高	11,143,619	11,998,364	11,743,362
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	3,402	3,602	3,402
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	103	2,511	200
当中間期変動額合計	103	2,511	200
当中間期末残高	3,298	1,090	3,602
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	3,402	3,602	3,402
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	103	2,511	200
当中間期変動額合計	103	2,511	200
当中間期末残高	3,298	1,090	3,602

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	11,108,535	11,746,964	11,108,535
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	147,236	147,191	294,468
中間純利益	186,478	405,755	938,576
自己株式の取得	754	73,920	5,878
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	70,358	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	103	2,511	200
当中間期変動額合計	38,383	252,490	638,429
当中間期末残高	11,146,918	11,999,455	11,746,964

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の
			要約キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	344,682	626,193	1,596,598
減価償却費	732,873	801,504	1,633,107
有形固定資産売却損益 ( は益 )	-	-	270
有形固定資産除却損	5,720	197	9,711
無形固定資産除却損	-	-	2,340
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	7,731	2,032	9,788
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	86,162	71,572	189,423
役員退職慰労金	42,971	-	42,971
長期未払金の増減額 ( は減少 )	35,901	-	21,870
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	3,668	11,549	8,266
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	7,300	11,570	4,270
返品調整引当金の増減額 ( は減少 )	8,138	113,971	104,147
有価証券評価損益 ( は益 )	-	37,133	-
支払利息	29,835	24,805	54,876
為替差損益 ( は益 )	-	243	11
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,258,445	1,767,041	41,459
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,514,838	1,410,205	178,599
仕入債務の増減額 ( は減少 )	925,306	1,217,055	56,913
その他の資産の増減額 ( は増加 )	1,155,594	106,703	1,285,308
その他の負債の増減額 ( は減少 )	561,764	310,511	149,260
小計	253,771	842,917	3,826,994
利息の支払額	32,923	28,430	57,822
法人税等の支払額	324,949	316,240	433,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,644	1,187,588	3,335,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,618,656	964,299	3,529,836
無形固定資産の取得による支出	4,585	-	92,845
有価証券の取得による支出	-	-	18,841
有形固定資産の売却による収入	-	4,200	-
貸付金の回収による収入	99	99	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,623,142	960,000	3,641,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	1,900,000	-
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000	1,200,000
リース債務の返済による支出	-	2,502	-
自己株式の取得による支出	754	-	5,878
配当金の支払額	147,236	147,191	294,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,991	1,150,306	1,500,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	243	11
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	2,982,778	997,526	1,806,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,625,112	1,818,905	3,625,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,333	821,379	1,818,905

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額には収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ68,712千円減少しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 総平均法による原価法

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が2,978千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ4,465千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、売上総利益が14,296千円、営業利益47,843千円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ70,996千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売したたな卸資産の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、特定の製品に対して返品可能性を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労金引当金 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度は平成19年5月10日開催の取締役会および同日開催の監査役会での決議により、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときをもって廃止されました。</p> <p>それまでの在任期間に対応する金額は、対象役員の退任時に支払うこととしているため、長期未払金として計上しております。</p>		<p>(6) 役員退職慰労金引当金 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度は平成19年5月10日開催の取締役会および同日開催の監査役会での決議により、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときをもって廃止されました。</p> <p>それまでの在任期間に対応する金額は、対象役員の退任時に支払うこととしているため、長期未払金として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                      機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月 30日法律第23号)を契機として見直しを行い、従来耐用年数を7年としておりましたが、当中間会計期間より8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益40,912千円、営業利益55,525千円、経常利益および税引前中間純利益64,475千円がそれぞれ増加しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,144,698千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,677,790千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,951,845千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。
3 過年度に取得した有形固定資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物69,222千円、機械及び装置、その他の有形固定資産199,969千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。	3 同左	3 同左
4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間期末残高から除かれております。 受取手形 53,406千円 支払手形 288,778 設備関係支払 30,981 手形	4	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息・ 配当金 8,050千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・ 配当金 1,858千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息・ 配当金 9,445千円
2 営業外費用の主要項目 操業準備費用 64,179千円 支払利息 29,835	2 営業外費用の主要項目 操業準備費用 180,355千円 支払利息 24,805	2 営業外費用の主要項目 操業準備費用 210,746千円 支払利息 54,876
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 7,731千円 戻入益	3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 9,788千円 戻入益
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 6,101千円	4 特別損失の主要項目 固定資産 197千円 除却損 親会社株式 37,133 評価損	4 特別損失の主要項目 固定資産 12,432千円 除却損
減価償却実施額 有形固定資産 692,199千円 無形固定資産 40,673	減価償却実施額 有形固定資産 764,463千円 無形固定資産 37,039	減価償却実施額 有形固定資産 1,551,509千円 無形固定資産 81,597

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,265,137	-	-	8,265,137

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	85,324	268	-	85,592

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,236	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	147,231	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

当中間会計期間（自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,178,137	-	-	8,178,137

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	851	-	851	-

(変動事由の概要)

減少数は電気化学工業株式会社との株式交換によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	147,191	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	147,206	18	平成20年9月30日	平成20年12月1日

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,265,137		87,000	8,178,137

(変動事由の概要)

減少数は平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,324	2,527	87,000	851

(変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

減少数は平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,236	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	147,231	18	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	147,191	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)														
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">642,333千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">642,333千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	642,333千円	現金及び現金 同等物	642,333千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">821,379千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">821,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	821,379千円	現金及び現金 同等物	821,379千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">618,905千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け 金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">1,818,905千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	618,905千円	関係会社預け 金	1,200,000千円	現金及び現金 同等物	1,818,905千円
現金及び預金	642,333千円															
現金及び現金 同等物	642,333千円															
現金及び預金	821,379千円															
現金及び現金 同等物	821,379千円															
現金及び預金	618,905千円															
関係会社預け 金	1,200,000千円															
現金及び現金 同等物	1,818,905千円															



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 1008 531 1164"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>662,767</td> <td>351,538</td> <td>311,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 1411 531 1512"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 1780 531 1870"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>63,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	662,767	351,538	311,229	1年内	115,961千円	1年超	195,267千円	合計	311,229千円	支払リース料	63,370千円	減価償却費 相当額	63,370千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 その他</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 1008 949 1164"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>591,200</td> <td>358,746</td> <td>232,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 1411 949 1512"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,980千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 1780 949 1870"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>56,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	591,200	358,746	232,454	1年内	95,473千円	1年超	136,980千円	合計	232,454千円	支払リース料	56,827千円	減価償却費 相当額	56,827千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="949 1008 1369 1164"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>695,056</td> <td>418,766</td> <td>276,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="949 1411 1369 1512"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,290千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="949 1780 1369 1870"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>127,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	その他の 有形固定 資産	695,056	418,766	276,290	1年内	103,828千円	1年超	172,462千円	合計	276,290千円	支払リース料	127,184千円	減価償却費 相当額	127,184千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
その他の 有形固定 資産	662,767	351,538	311,229																																																					
1年内	115,961千円																																																							
1年超	195,267千円																																																							
合計	311,229千円																																																							
支払リース料	63,370千円																																																							
減価償却費 相当額	63,370千円																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																					
その他の 有形固定 資産	591,200	358,746	232,454																																																					
1年内	95,473千円																																																							
1年超	136,980千円																																																							
合計	232,454千円																																																							
支払リース料	56,827千円																																																							
減価償却費 相当額	56,827千円																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																					
その他の 有形固定 資産	695,056	418,766	276,290																																																					
1年内	103,828千円																																																							
1年超	172,462千円																																																							
合計	276,290千円																																																							
支払リース料	127,184千円																																																							
減価償却費 相当額	127,184千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,931	7,469	5,537

2. 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,072

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,931	5,166	3,234

2. 時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,509

前事業年度末(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,931	7,978	6,047

2. 時価評価されていないその他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,913

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362.78円	1株当たり純資産額 1,467.26円	1株当たり純資産額 1,436.54円
1株当たり中間純利益 22.80円	1株当たり中間純利益 49.61円	1株当たり当期純利益 114.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (平成19年9月30日)	当中間会計期間 (平成20年9月30日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額	11,146,918千円	11,999,455千円	11,746,964千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	11,146,918千円	11,999,455千円	11,746,964千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数	8,179,545株	8,178,137株	8,177,286株

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純利益	186,478千円	405,755千円	938,576千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	186,478千円	405,755千円	938,576千円
普通株式の期中平均株式数	8,179,613株	8,178,137株	8,179,071株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成19年11月26日開催の当社取締役会において、電気化学工業株式会社との間で電気化学工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。なお、平成20年2月7日開催の当社臨時株主総会において株式交換の承認を受ける予定です。

(1) 株式交換の相手会社の概要(平成19年9月30日現在)

商号	電気化学工業株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 川端 世輝
資本金の額	36,998百万円
事業の内容	有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売等

(2) 株式交換の目的

当社と電気化学工業株式会社は既に緊密な協力関係をもって事業運営に当たっておりますが、医薬事業のグローバル化の進展や今後予想される国内医療制度の改革等による開発費用の増大や市場における競争激化に対応するため、グループとしての研究開発の高度化対応、グループ内資源の効率的・機動的運用及び迅速な経営判断が必要であると判断致し、今回の株式交換契約を締結致しました。

(3) 株式交換の方法

電気化学工業株式会社は、株式交換に際して、効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、電気化学工業株式会社の普通株式5.1株の割合をもって、割当てます。

ただし、電気化学工業株式会社が保有する当社の普通株式については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 株式交換の日

株式交換の効力発生日は、平成20年4月1日とします。

ただし、株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両者が協議し合意の上これを変更することができるものとします。この場合、契約中関連規定を修正することができるものとします。

当中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成19年11月26日に電気化学工業株式会社との間で電気化学工業株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とするための株式交換契約を締結致しました。

平成20年2月7日開催の当社臨時株主総会において株式交換の承認を受け、株式交換の効力発生日の平成20年4月1日に電気化学工業株式会社の完全子会社となりました。

また、ジャスダック証券取引所に上場している当社の普通株式は平成20年3月26日に上場廃止となって

おります。

## 株式交換契約の概要

### (1) 株式交換の目的

当社と電気化学工業株式会社は既に緊密な協力関係をもって事業運営に当たっておりますが、医薬事業のグローバル化の進展や今後予想される国内医療制度の改革等による開発費用の増大や市場における競争激化に対応するため、グループとしての研究開発の高度化対応、グループ内資源の効率的・機動的運用及び迅速な経営判断が必要であると判断致し、今回の株式交換契約を締結致しました。

今般の完全子会社化は、電気化学工業グループにおいて最適事業運営体制を整えて更なる企業価値向上を図るものであります。

### (2) 株式交換の方法

電気化学工業株式会社は、株式交換に際して、効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、電気化学工業株式会社の普通株式5.1株の割合をもって、割当てます。

ただし、電気化学工業株式会社が保有する当社の普通株式については、株式交換による株式の割当ては行いません。

### (3) 株式交換の日

平成20年4月1日

### (4) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 36,998百万円

事業内容 有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売等

(2) 【その他】

第80期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月24日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額                    147,206,466円

1株当たりの中間配当金            18円00銭

支払請求権の効力発効日及び支払開始日 平成20年12月1日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

デンカ生研株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 正 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ生研株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ生研株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月26日開催の取締役会において、電気化学工業株式会社との間で会社を完全子会社とするための株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月28日

デンカ生研株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデンカ生研株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ生研株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。